

令和元年度 決算

一般会計決算額の概要

年度	歳入	歳出	形式収支	実質収支
R1	53億5,606万円	49億8,502万円	3億7,104万円	3億3,863万円
H30	88億9,518万円	85億3,223万円	3億6,295万円	2億8,495万円
増減額	△35億3,912万円	△35億4,721万円	809万円	5,368万円

令和元年度の決算が9月定例議会で認定されましたので、その概要についてお知らせします。皆様から納めていただいた税金がどのように使われ、また、町の財政がどのような状況であるのかを示しています。

令和元年度の一般会計歳入(町に入ったお金)総額は、53億5,606万円、歳出(町が使ったお金)総額が49億8,502万円でした。実質収支(歳入から、歳出と翌年度へ繰越すべき財源を引いた額)は、3億3,863万円となり、黒字決算となりました。

一般会計 ■町が使ったお金
歳出 49億8,502万円

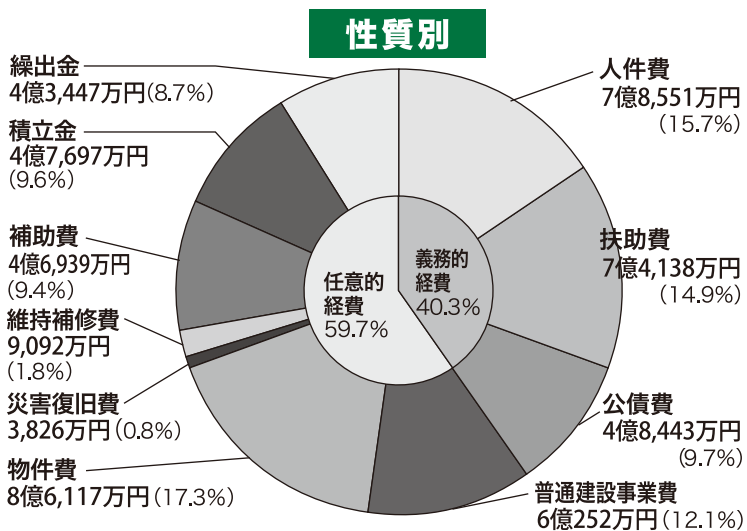
■町民1人当たりに使われたお金
655,234円
[令和2年3月末 人口7,608人]

歳出総額は、49億8,502万円で、平成30年度に比べ35億4,721万円の大幅減となりました。減少した経費としては、主にふるさと納税関係経費となります。昨年行われた制度の見直しによる影響を大きく受け、ふるさと納税事務費で△26億8,974万円、ふるさと応援基金積立金で△9億149万円など、大幅な減少となりました。性質別での割合からみると、物件費が、8億6,117万円と全体の17.3%を占め、次いで人件費7億8,551万円(15.7%)、扶助費7億4,138万円(14.9%)、普通建設事業費6億252万円(12.1%)となっています。また、性質別歳出額を平成30年度と比較すると、増加した主な経費は普通建設事業費(+5,907万円)、維持補修費(+4,158万円)、災害復旧事業費(+1,265万円)、減少した主な経費は、物件費(△25億6,069万円)、積立金(△8億1,584万円)、繰出金(△2億1,571万円)となっています。

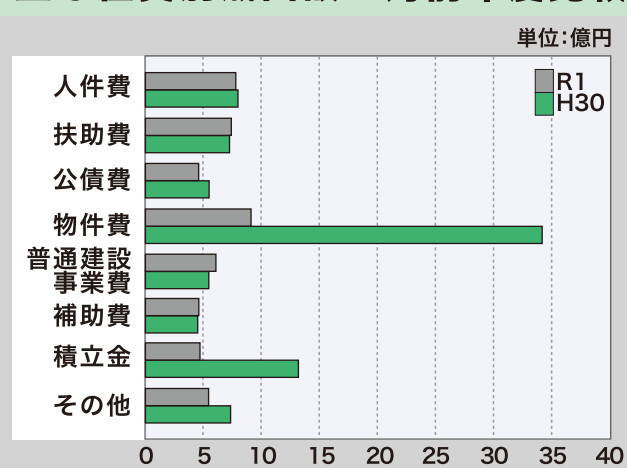
一般会計 ■町に入ったお金
歳入 53億5,606万円

■町民1人当たりが負担した町税
96,887円
[令和2年3月末 人口7,608人]

歳入総額は、53億5,606万円で、前年度に比べ35億3,912万円の大幅減となりました。減少した収入は主に寄附金36億4,258万円の減(全額ふるさと納税)、町債7,322万円の減などで、増加した主な収入は、繰越金2億5,702万円の増、県支出金5,736万円の増などです。歳入の内訳は、地方交付税22億8,474万円(42.7%)、町税7億3,712万円(13.8%)などとなっています。歳入のうち、地方交付税や国・県支出金、町債など、国や県などから交付されたり、割り当てられたりする財源は「依存財源」、町税、寄附金、分担金・負担金、使用料・手数料など、町が独自に収入しうる財源は「自主財源」と呼ばれます。令和元年度においては、ふるさと納税に伴う寄附金の大幅な減少(前年度比△98.4%)により自主財源の歳入全体に占める割合が、平成30年度に比べて24.4ポイント減の35.6%となり、依存財源の割合が多くなっています。



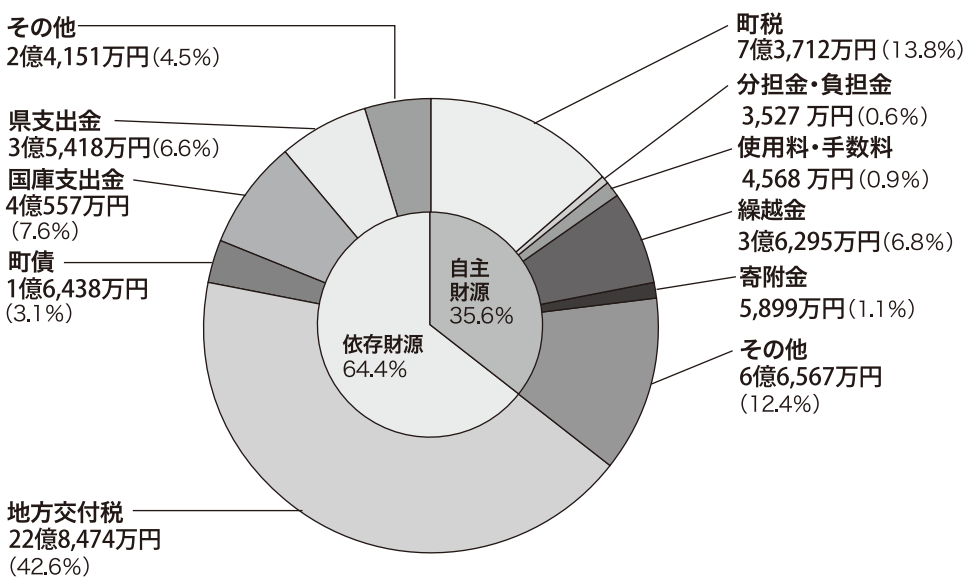
主な性質別歳出額の対前年度比較



- 人件費** 町職員等の給与、退職金、議員・各種委員の報酬などに要した経費です。
- 物件費** 賃金、旅費、交際費、消耗品や備品購入費、委託料などに要した経費です。
- 扶助費** 児童、高齢者、障がいのある方を援助するための経費です。
- 普通建設事業費** 公共施設、道路整備などに要した経費です。
- 公債費** 町債(借入金)の返済に充てた経費です。
- 補助費** 各種団体などに交付される補助金・負担金などに要した経費です。

義務経費: 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費
任意経費: 町の意味によって削減できる要素をもつ経費

目的別	金額	割合	町民1人あたりの支出額
議会費	7,581万円	1.5%	1.0万円
総務費	9億1,159万円	18.3%	12.0万円
民生費	13億3,639万円	26.8%	17.6万円
衛生費	3億7,647万円	7.5%	4.9万円
農林水産業費	2億1,410万円	4.3%	2.8万円
商工費	3,970万円	0.8%	0.5万円
土木費	2億6,792万円	5.4%	3.5万円
消防費	1億6,910万円	3.4%	2.2万円
教育費	5億9,265万円	11.9%	7.8万円
災害復旧費	3,826万円	0.8%	0.5万円
公債費	4億8,606万円	9.7%	6.4万円
諸支出金	4億7,697万円	9.6%	6.3万円



- 地方交付税** 国税として徴収した所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が町の財政状況に応じて配分されます。
- 国・県支出金** いろいろな事業に対する国・県からの補助金及び負担金です。
- 町債** 町の資金調達手段の一つで、長期の借入資金です。
- 分担金及び負担金** 保育所、老人福祉施設への入所負担金などです。
- 使用料及び手数料** 町営住宅、体育館、公民館等施設の使用料、住民票・戸籍発行手数料などです。

町税の内訳

●町民税	3億1,467万円 (3億1,616万円)
●固定資産税	3億4,747万円 (3億5,317万円)
●軽自動車税	3,057万円 (2,946万円)
●たばこ税	3,622万円 (3,663万円)
●入湯税	819万円 (814万円)

※()は平成30年度決算額

主な歳入の対前年度比較

